

## 学界展望 劉進慶を論じることの意味

著者	佐藤 幸人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	51
号	1
ページ	48-50
発行年	2010-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007124">http://hdl.handle.net/2344/00007124</a>

## 劉進慶を論じることの意味

佐 藤 幸 人

日本における台湾経済研究を切り開いてきた劉進慶，涂照彦両教授が，2005年10月，2007年3月と相次いで他界された。日本台湾学会では，2008年5月31日および6月1日に東京大学駒場キャンパスにおいて開かれた第10回学術大会のなかで，「涂照彦・劉進慶の仕事を読み直す」という分科会を設け，両教授の研究の意義について議論をおこなった。このうち劉教授の研究に関する議論は，台湾経済研究にとってはもちろん，広く経済発展や東アジア社会に関する議論にとっても非常に示唆に富むものとなった。それゆえ，分科会の参加者を超えて，より多くの研究領域の人と，またこれから関連する問題を研究する人とも議論の成果を共有できるように，北波道子の報告とそれに対する平川均のコメントを『アジア経済』に収めたいと考えた。なお，報告とコメントは，事前に作成されたものに対して議論を経て若干の修正が加えられているものの，基本的な論旨は維持されている。

佐藤は駒込武（京都大学）とともに，分科会の企画責任者および座長をつとめた。以下，北波と平川の間で交わされた議論のイントロダクションとして，その意義に関する私見を示す。

議論の意義は3つあったと考えられる。第1の意義は台湾経済研究に関するものである。北波は，国民党政権が台湾の経済発展に果たした

役割に対する劉の評価が否定的なものから肯定的なものへと変化したと指摘した。平川はそれに対して，劉には元々，2つの視点があり，それに基づいて2つの評価が並存していたという見方を提示した。2つの視点とは，「経済の再生産循環という実証部分」と「歴史政治社会等の考察を総合する」判断である。後者には「国民経済の従属か自立か」という軸がある。前者の視点からみればポジティブな評価が，後者からみればネガティブな評価が導かれることになる。

平川が示した複眼的な捉え方は，劉の研究に対する理解を格段に深めることができる。また，劉のように2つの視点を持つことによって，経済発展という多面的かつ複雑であり，また動態的な現象に柔軟にアプローチできるという平川の評価もうなずくことができる。しかし，2つの視点の本質的には完全な分離ができない以上，北波のような批判がなされることもまた無理からぬことである。つまり，両者を統合した視点への要求は抑えがたい。劉は国民党政権が形成した経済構造の特徴を搾取や従属としたが，それがどのように成長をもたらしたのか。また，成長は自立をもたらしたのか。台湾経済研究において，これらの問題に対する議論はまだ尽くされていない。北波と平川の議論はそのこと

を浮かび上がらせたのである。

このような議論は台湾経済にとどまるものではないことは既に明らかだろう。すなわち第2の意義として、劉の研究をめぐる議論は台湾を超越して経済発展に関わる議論につながっている。従属的状态における経済発展の可能性、従属から自立への移行の可能性は、経済発展に関する1つの難題であった。従属と自立というやや古くさく感じられるかもしれないが、少々、不正確なところはあるものの、企業間の交渉力の問題ととらえれば、今日的な問題であることが理解できるだろう。後発国の企業が先進国の企業に対して交渉力の弱い状態にありながらいかに成長していくことができるのか、そして交渉力を強めていくことができるのか、そこで政府はどのような役割を果たしうするのか、という問題群は、国際価値連鎖などのアプローチから今でも議論が重ねられている。

従属と自立そして成長という枠組みに戻ると、劉と並行してこの問題に取り組み続けたのがピーター・エヴァンズ (Peter Evans) であった。劉の官民二重構造とエヴァンズの外国資本、地場民間資本、国家からなる三者同盟 (triple alliance) という2人の出発点は共通するところが多い。また、エヴァンズは従属から自立への解として、国家の「埋め込まれた自律性」 (embedded autonomy) という命題に辿り着くが、議論の組み立ては異なるものの、解を国家に求めようとしたところは劉と通底する。ただ、北波も平川も言及しているように、劉はもう1つの解を持っていた。それは民間企業の自律的な発展、特に台湾に関していえば中小企業の発展である。しかし、同時に、北波と平川の議論は、劉がこの方面の分析が未完成であったこと

を示唆している。もしそれが発展していれば、エヴァンズを乗り越える議論を提起できたのではないかと惜まれる。

最後に論じたいのは、劉が東アジアのポストコロニアルの知識人として非常に興味深い人物であり、その点からみて北波と平川の議論は重要なインプリケーションを持っていることである。劉は日本が統治する台湾に生まれ、国民党の専制下で育ち、日本を主な活動の場としながら、中国への強いアイデンティティを持ち続けた。このような中国、台湾、日本の狭間での劉の立ち方をみる上で、平川の複眼的な捉え方は非常に示唆的である。従属と自立という軸を価値の軸としてみるならば、劉の中国に対する思い、そして日本の植民地統治に対する批判は一貫していたことは間違いない。しかし、劉は同時に、経済学者として経済発展をいかに進めるかという視点からの評価軸を持っていた。この軸からみると、劉は日本を、特に戦後の経済発展を積極的に評価した。1980年代後半、筆者が劉と交流するなかで、劉が日本を基準に台湾や中国の後進性を嘆く言葉を何度か聞いた記憶がある。

劉のような2つの視点、特に日本に対する評価の二重性は、東アジアの知識人にとって広く共有されているのではないだろうか。換言すれば、劉を通して、日本が東アジアに対して持つ、侵略者というネガティブな側面と、近代化の先駆としてのポジティブな側面がみえてくるといえよう。

北波が指摘するように、劉は晩年に至ると中国への傾斜が顕著になった。平川が説明しているように、それは劉の元々の志向に基づいたものであることは間違いないが、中国の急速な経

済発展の影響も幾許かはあるのではないかと筆者は推測する。これまた換言すれば、中国の経済発展は東アジアの知識人の自ら暮らす地域に対する認識を改めつつあり、劉の晩年の言動はその1つの現れとしてとらえることができよう。

そして北波の反応は、中国系知識人が提示する新しい構図に対する非中国系知識人の戸惑いとみることもできるのである。

(アジア経済研究所新領域研究センター)